⑸　本工事に係る施工計画が適正であること。
　この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。
⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事の現地での据付期間に専任で配置できること。なお、現地での据付期間は平成25年４月上旬から平成26年３月20日までを予定する。ただし、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。
ア　技術士（機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を「機械部門」とする者に限る。））の資格を有する者又は建設業法第７条第２号イ又はロのいずれかに該当する者であること（建設業法第７条第２号イに規定する学科は建築学、機械工学又は電気工学に関する学科とする。）。
　経常建設共同企業体の場合は、すべての構成員が上記の資格を有する者を配置すること。
イ　平成９年度以降に、下記①から③の要件を満たすポンプ設備を据付した工事の経験を有する者であること。ただし、経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれか１社の主任技術者又は監理技術者が下記①から③の要件を満たすポンプ設備を据付した工事の経験を有していればよい（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
①　陸用ポンプであること。
②　１台当りのポンプ吐出量が2.5㎥／ｓ以上であること。
③　排水（揚排水を含む）を目的としたポンプ設備であること。
　ただし、上記①から③は同一工事であること。
ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証（機械器具設置工事業）及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑺　詳細設計に係わる技術者（以下「詳細設計技術者」という。）として、次に掲げる基準を満たす者を配置できること。なお、詳細設計技術者は主任技術者又は監理技術者と兼務することができる。
ア　技術士（機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を「機械部門」とする者に限る。））の資格を有する者又は建設業法第７条第２号イ又はロのいずれかに該当する者であること（建設業法第７条第２号イに規定する学科は建築学、機械工学又は電気工学に関する学科とする。）。
イ　ＲＣＣＭ（機械）の資格を有する者。
⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑼　当該工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。
⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係若しくは人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書参照。）。
⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
３　総合評価に関する事項
⑴　落札方式
ア　入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、①から③の要件に該当する者のうち、３⑵によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
①　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
②　提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。
③　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
イ　アにおいて、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
⑵　総合評価の方法
ア　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を60点とする。
イ　提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」（100点）を与え、更に提案された内容に対して、各項目ごとに評価及び判定し、０～60点の範囲で「加算点」を与える。
　評価項目
①　ライフサイクルコスト低減方策
②　機能性・操作性の向上
③　メンテナンス性の向上
ウ　入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに０～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。
　評価項目
①　品質確保の実効性
②　施工体制確保の確実性
エ　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。
４　入札手続等
⑴　担当部局　〒060―8506 北海道札幌市中央区北２条西19丁目　北海道開発局札幌開発建設部契約企画課上席契約専門官　加藤　一男　電話011―611―0309　内線3244
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書は、平成24年５月25日から平成24年８月27日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である11時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、上記と同様の日時で交付するので、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。
⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　平成24年５月25日９時00分から平成24年６月25日11時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、平成24年５月25日９時00分から平成24年６月25日11時00分までに、上記４⑴の申込先へ、原則として書留郵便（提出期間内必着。）とすること。
⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　平成24年７月30日から平成24年８月27日まで（利付国債の提供の場合は平成24年８月13日まで）〒060―8506 北海道札幌市中央区北２条西19丁目　北海道開発局札幌開発建設部契約企画課工事業務スタッフ　電話011―611―0309　持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は書留郵便とすること。
ア　電子入札システムによる入札の締め切りは、平成24年８月27日11時00分。
イ　紙により持参する場合の提出期限は、平成24年８月27日11時00分。提出先は、北海道開発局札幌開発建設部契約企画課工事業務スタッフ。
ウ　郵便による入札の受領期限は、平成24年８月27日11時00分。郵送先は、北海道開発局札幌開発建設部契約企画課工事業務スタッフ。
　開札は、平成24年８月29日10時00分　北海道開発局札幌開発建設部入札室にて行う。